

問1 日本国憲法第9条第1項において、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段として「永久に放棄する」と定められている内容として正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)

1. 日本国民の生存権を保障するための最低限度の自衛措置
2. 領土問題の解決を目的とした国際司法裁判所への提訴
3. 災害派遣を目的とした組織の維持と、他国との軍事同盟
4. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使

問2 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問3 「一票の格差」が日本国憲法に違反する可能性があるとして、最高裁判所で争われることがあります。この問題の本質的な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)

1. 若者の投票率が他の世代と比べて著しく低いため、政治に反映される意見が世代間で不平等になってしまうため。
2. 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下での平等に反するため。
3. 選挙区の面積が広すぎる地域では、候補者が十分に活動できず、有権者が情報を得る機会に格差が生まれるため。
4. 比例代表制において、政党の得票数と獲得議席数の割合が一致しないことがあり、民意が正しく反映されないため。

問4 日本国憲法第9条第1項において、日本国民が「正義と秩序を基調とする国際平和」を誠実に希求するにあたり、国際紛争を解決する手段として永久に放棄すると定めているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)

1. 国際連合の要請に基づく平和維持活動への参加
2. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使
3. 自衛のために必要な最小限度の実力の保持と行使
4. 他国との領土問題における外交交渉や経済制裁

問5 日本国憲法が定める国民の義務に関する説明として、制度の仕組みや背景を踏まえた記述として正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)

1. 子ども自身が学校で勉強することは、憲法によって国民に課された直接の義務である。
2. 日本国憲法には、国民の三大義務のほかに、国が戦争を始めた際に兵士として戦う義務が明記されている。
3. 勤労は、憲法において国民の権利として保障されている一方で、義務としても規定されている。
4. すべての国民には、国の最高法規である憲法を尊重し、擁護する義務が直接課されている。

問6 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則
2. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則
3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則
4. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則

問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)

1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る
3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る

問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る

問9 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。
3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。

問10 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)

1. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
2. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
4. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み

問11 日本国憲法における国民主権の考え方と、象徴天皇制の関係について説明した文として適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 主権者である国民は、天皇の行う「国事行為」に対して、個別に拒否権を行使することで主権を担保している。
2. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとされている。
3. 国民主権の原理により、天皇はすべての公的な儀式への参列を禁じられ、政治的な発言のみを認められている。
4. 天皇は国の元首として主権を持ち、国民主権は天皇が国民に与えた権利の一つとして位置づけられている。

問12 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げ、国権の発動としての戦争や、武力による威嚇、武力の行使を国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを宣言しています。これは、国家が持つ本来の権利としての戦争（交戦権）を否定する画期的な条文です。
問2	答え 2 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。	大日本帝国憲法第1条および第4条の規定により、天皇は統治権を持つ主権者として位置づけられていました。これに基づき、第11条の陸海軍の統帥権や、外交における条約締結権などが、議会から独立した天皇の大権として認められていました。第22条で臣民の自由も一部認められていましたが、それは「法律の範囲内」という条件付きであり、天皇の統治権や外交権を制限するものではありませんでした。
問3	答え 2 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下の平等に反するため。	最高裁判所は、一票の価値に著しい不平等が生じている場合を「違憲（憲法違反）」または「違憲状態」と判断することがあります。これは、憲法第14条の「法の下での平等」が、選挙における投票の価値の平等も求めていると解釈されるためです。有権者数が少ない地域の票が重く、多い地域の票が軽くなることは、民主主義の根幹である「一人一票」の重みが等しいという原則を脅かすため、大きな政治的問題となっています。
問4	答え 2 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	日本国憲法は「平和主義」を基本原則の一つに掲げています。第9条第1項では、他国との争い（国際紛争）を解決するために、国家の権利として戦争を仕掛けることや、武力を使って相手を脅したり実際に力を行使したりすることを、永久に行わないと宣言しています。これは、第一次世界大戦後の不戦条約などの流れを汲みつつ、より徹底した平和への決意を示したものです。
問5	答え 3 勤労は、憲法において国民の権利として保障されている一方で、義務としても規定されている。	日本国憲法第27条では「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と定めており、勤労は権利と義務の両面を持っています。教育については、子ども自身が学ぶことではなく「保護者が子女に普通教育を受けさせること」が義務です。また、憲法尊重擁護義務は、権力を制限するために天皇や公務員に課せられた義務であり、一般国民の三大義務には含まれません。
問6	答え 3 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則	唯一の戦争被爆国である日本は、平和主義の観点から核兵器に対して厳しい制約を設けています。非核三原則は、核兵器を所有しない「持たず」、製造しない「作らず」、日本国内への配備や通過を認めない「持ち込ませず」の3つから構成されています。これらは法律や条約ではありませんが、日本の重要な政策方針として守られています。
問7	答え 3 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	憲法改正の手続きは、憲法第96条に定められています。国会が行う「発議」には、衆議院・参議院それぞれの「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。「出席議員」ではない点に注意が必要です。また、その後の国民投票では、全有権者数ではなく、実際に投票された「有効投票」の過半数の賛成があれば成立します。このように、通常法律よりも改正のハードルが高い憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問8	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問9	答え 4 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。	日本の領土を囲む海域のうち、沿岸から12海里（約22km）までが領海と定められています。領空は、これら領土と領海を合わせた領域の垂直上空の範囲を指し、他国の航空機が許可なく侵入することは認められません。なお、沿岸から200海里までの範囲は、漁業資源や鉱物資源に対する権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」であり、領海とは区別されます。
問10	答え 3 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせますが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問11	答え 2 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づく	日本国憲法第1条では、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されています。これにより、天皇は政治的な実権を持たない「象徴」となり、国の政治を決定する最終的な権力が国民にあることが明確に示されています。
問12	答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。

- 問1 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。 （2016年 鳥取県公立入試 類似）

1. 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務

2. 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務

3. 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務

4. すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇の地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると規定されていますが、その地位はどのようなものに基づくかとされていますか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣による任命と指名

2. 最高裁判所による憲法判断

3. 主権の存する日本国民の総意

4. 国会における国会議員の議決
- 問3 モンテスキューがその著書『法の精神』の中で主張した「三権分立」の考え方において、権力を三つに分ける本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 北海道公立入試 類似）

1. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため

2. 立法権を優位に置くことで、議会が国民に対して無限の権限を持つようにするため

3. 人民が直接政治に参加する直接民主制を確立し、社会の不平等を解消するため

4. 国王が神から授かった絶対的な権力を行使し、国家の秩序を維持するため
- 問4 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2022年 山形県公立入試 類似）

1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。

2. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。

3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。

4. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
- 問5 国会が「国の唯一の立法機関」とであるという原則についての説明として、正しいものを選んでください。 （2024年 山形県公立入試 類似）

1. 都道府県や市町村が条例を制定する際、その都度国会の承認を得なければならないこと

2. 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ

3. 内閣が提出した議案を審議することなく、国会が独自に作成した案のみを法律にすること

4. 最高裁判所が違憲審査を行う対象から、国会が制定した法律を除外すること
- 問6 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。

2. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。

3. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。

4. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。
- 問7 日本国憲法第12条は、国民に保障される自由や権利のあり方について規定しています。この条文の中で、国民が持つべき責任や態度として説明されている内容として、最も適切なものはどれですか。 （2025年 島根県公立入試 類似）

1. 自由や権利は国家から与えられるものであるため、公の秩序を乱す場合は直ちに放棄しなければならない。

2. 自由や権利を維持するための責任はすべて国が負うものであり、国民はそれを享受することに専念すべきである。

3. 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。

4. 個人の権利は絶対的なものであり、いかなる場合であっても他者の権利によって制限されることはない。
- 問8 主権を持つ国民が直接選んだ議員によって組織される国会は、国の政治における重要な問題を審議する場であり、それゆえ「国権の最高機関」と呼ばれます。この「最高機関」という言葉が持つ、政治的な意味として最も適切なものを選んでください。 （2024年 山形県公立入試 類似）

1. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること

2. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと

3. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること

4. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること
- 問9 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 （2025年 京都府公立入試 類似）

1. 共和政

2. 立憲君主制

3. 絶対王政

4. 直接民主制
- 問10 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものととして、正しい内容はどれですか。 （2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。

2. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。

3. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。

4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。
- 問11 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められた「硬性憲法」としての性質を持っています。国会が憲法改正を国民に対して提案（発議）し、最終的に承認を得るために必要な条件として正しいものはどれですか。 （2017年 大阪府公立入試 類似）

1. 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

2. 衆議院・参議院それぞれで出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

3. 衆議院・参議院それぞれで総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において三分の二以上の賛成を得る。

4. 衆議院・参議院のいずれかで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。
- 問12 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したものととして最も適切なものを選びなさい。 （2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者とともに主権を行使する。

2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。

3. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。

4. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わり行使する役割を担う。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務	教育に関する義務は、子ども自身が負うものではなく、保護者がその保護する子どもに対して教育の機会を与えるという性質を持っています。これは、子どもが将来一人の人間として自立し、民主的な社会の形成者として必要な能力を身に付けさせることを目的としています。憲法第26条では、この義務教育を無償とすることもあわせて規定されています。
問2	答え 3 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法では、政治を決定する最終的な権限である「主権」は国民にあると定めています。そのため、天皇の象徴としての地位も、主権者である国民全体的意思に基づいていることが明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を持つ「主権者」でしたが、現行憲法ではそのあり方が根本から変わっています。
問3	答え 1 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため	モンテスキューは、権力が一つの場所に集中すると濫用される恐れがあると考え、立法・行政・司法の三権が互いに抑制し合い、均衡を保つことで国民の自由が保障されると説きました。選択肢にある直接民主制はルソー、絶対王政の肯定は王権神授説、立法権の優位はロックの思想に近い内容です。
問4	答え 1 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。
問5	答え 2 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ	「国の唯一の立法機関」という言葉には、大きく2つの意味があります。一つは、国会以外の機関が法を定立することを認めない「国会中心立法の原則」であり、もう一つは、国会による立法には他の機関の参与（承諾など）を必要としないという「国会単独立法の原則」です。これにより、民主的な基盤を持つ国会が、国のルールである法律を制定する中心的な役割を果たすことが保障されています。
問6	答え 2 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。	日本の平和主義や核兵器に対する方針は、広島・長崎での悲劇的な被爆体験が原点となっています。核兵器は一度の爆発で都市を壊滅させ、放射線による後遺症を長くもたらす非人道的な兵器です。日本は、この被害を直接受けた唯一の国という歴史的背景があるからこそ、国際会議などを通じて核兵器のない世界の実現を訴える道義的な責任と説得力を持っています。
問7	答え 3 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。	憲法第12条には、自由や権利が「不断的努力」によって保持されるべきこと、そして「濫用（らんよう）」してはならず、常に「公共の福祉」のために利用する責任を負うことが記されています。これは、人権がただ与えられるのを待つものではなく、国民一人ひとりの意識的な努力によって支えられるべきものであるという民主主義の基本姿勢を示しています。
問8	答え 1 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること	憲法が定める「国権の最高機関」という表現は、三権分立の原則を否定して国会が内閣や裁判所より法的に上位にあることを意味するものではありません。主権者である国民によって選ばれた代表者で構成されるため、民主主義の観点から「国の政治において最も中心的な地位を占める機関」であることを政治的に強調した概念（政治的美称説）として解釈されています。
問9	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問10	答え 3 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた憲法改正案は、主権者である国民による直接投票（国民投票）に付されます。ここで有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が承認されます。承認された改正は、天皇が国民の総意に基づき、国事行為の一つとして「国民の名で」公布することになります。公布の主体が内閣総理大臣ではない点に注意が必要です。
問11	答え 1 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。	憲法は国家の最高法規であるため、時の政権などが容易に変更できないよう、法律の制定（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されています。まず国会において、衆議院と参議院の両方で、欠席者も含めた「総議員」の三分の二以上という高いハードルをクリアすることで、国民に改正案を提示する「発議」が行われます。その後、主権者である国民が直接意思を示す「国民投票」が実施され、有効投票の過半数が賛成することで、憲法改正が正式に承認される仕組みとなっています。
問12	答え 3 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。	大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行の日本国憲法では主権は国民にあると明記されました。これに伴い、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられ、その地位は主権者である国民全体的意思（総意）に基づくことと定められています。このように、国民主権と象徴天皇制は密接に関連しています。

問1 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、〇〇として尊重される」という規定があります。明治憲法において国民が天皇に従う「臣民」とされていたことに対し、現行憲法では一人ひとりがかげがえのない存在として尊重されるべきであることを示す〇〇にあてはまる言葉を選びなさい。

。（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 市民
2. 人類
3. 個人
4. 大衆

問2 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について、その背景を含めた説明として最も適切なものを選びなさい。

。（2020年 和歌山県公立入試 類似）

1. 天皇は主権者ではないため、国政への関与を排除し、内閣が全責任を負う仕組みとして内閣の助言と承認が義務付けられている
2. 天皇は行政権の長であるため、内閣の助言と承認を受けることで、国会に対して政治的責任を果たす仕組みとなっている
3. 天皇は三権の長をすべて指名する権限を持つため、権力の集中を防ぐ目的で形式的な行為に限定されている
4. 天皇は司法の独立を守る立場にあるため、最高裁判所長官の指名を通じて裁判所に助言を行う役割を担っている

問3 日本国憲法が定める憲法改正の発議と、法律案の議決に関する記述として、正しい仕組みを説明しているものはどれですか。

。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 憲法改正の発議において、参議院が否決した場合でも衆議院で3分の2以上の賛成があれば、衆議院の優越によって発議が成立する。
2. 法律案の議決では衆議院と参議院の判断が異なった場合に衆議院の優越が認められるが、憲法改正の発議には衆議院の優越は認められない。
3. 憲法改正の発議には各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要であり、法律案の議決においても同様に総議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。
4. 法律案の成立には国会での議決後に国民投票による承認が必須であるが、憲法改正の発議には国民投票は行われない。

問4 日本国憲法では、国民が果たさなければならない義務を三つ定めています。そのうち、「子どもに普通教育を受けさせる義務」および「勤労の義務」と並び、第30条において定められている国民の義務を何といいますか。

。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 環境権の確立
2. 自由権の保障
3. 参政権の行使
4. 納税の義務

問5 法が権力者を制限し、その結果として国民の権利や自由が守られるという「法の支配」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国民が守るべき義務を法として明確に定め、政府がその法に基づいて国民に強制力を行使しやすくする仕組み。
2. 政治権力を行使する者も法に従わなければならないが、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。
3. 効率的な政治運営を行うために、強力な権力を持つ指導者が自ら法を作り、それによって国民を厳格に管理する仕組み。
4. 多数派の意見を絶対的な法として成立させ、少数派の行動を制限することで社会全体の秩序と安全を維持する仕組み。

問6 日本国憲法が掲げる三つの基本原則のうち、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法第9条で戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認を定めている原則を何といいますか。

。（2017年 大阪府公立入試 類似）

1. 権力分立の原則
2. 法の支配
3. 地方自治の原則
4. 平和主義

問7 日本国憲法の前文において、「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されている基本原理を何といいますか。

。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 平和主義
3. 国民主権
4. 基本的人権の尊重

問8 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何といいますか。

。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 民主主義
2. 法の支配
3. 国民主権
4. 立憲主義

問9 唯一の戦争被爆国である日本が、平和主義に基づき核兵器に対してとっている基本方針を「非核三原則」といいます。その具体的な内容として正しいものはどれですか。

。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」
2. 核兵器を「持たず、増やさず、配備せず」
3. 核兵器を「持たず、使わず、輸出せず」
4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」

問10 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。

。（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
2. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
3. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み
4. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み

問11 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。

。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則
2. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則
3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則
4. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則

問12 日本の領域と主権に関する記述のうち、国際的な原則に基づいた正しい説明を選びなさい。

。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 主権とは国家の三要素の一つであり、領土と国民が揃っていれば、領域の範囲が決まっていなくても成立する。
2. 領空は領土の上空のみを指し、領海の上空についてはどの国の航空機も自由に飛行できる。
3. 国家が主権を行使できる範囲は、領土・領海だけでなく、その上空である領空も含まれる。
4. 領海は沿岸から200海里とされており、その海域内では沿岸国がすべての主権を行使できる。

問13 日本国憲法の三つの基本原理の一つである平和主義に基づき、日本は「非核三原則」を国の方針としています。この原則が提唱された背景やその後の経緯について説明した文として、最も適切なものはどれですか。

。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。
2. 日本国憲法が制定された際、第9条の平和主義を補完するために憲法の条文の一部として最初から明記されていた。
3. 冷戦終結後、東アジアにおける核拡散防止条約（NPT）の批准に代わる独自の防衛指針として策定された。
4. 国際連合への加盟を承認されるための条件として、安全保障理事会からの要請を受けて急速策定されたものである。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 個人	日本国憲法第13条は「個人の尊重」を定めており、これは人権保障の根本となる考え方です。明治憲法下の「臣民（君主に従う者）」という概念から脱却し、一人ひとりが独立した人格として、国家の目的のために犠牲にされことなく尊重されるべきであることを明確にしています。
問2	答え 1 天皇は主権者ではないため、国政への関与を排除し、内閣が全責任を負う仕組みとして内閣の助言と承認が義務付けられている	日本国憲法では主権が国民にあることが明記されており、天皇は政治的な実権を持たない象徴とされています。天皇が自らの意思で政治を動かすことがないよう、国事行為には内閣の助言と承認を必須とし、政治的責任の所在を明確にしています。これにより、内閣が国会を通じて国民に対して責任を負う議院内閣制の枠組みが維持されています。
問3	答え 2 法律案の議決では衆議院と参議院の判断が異なった場合に衆議院の優越が認められるが、憲法改正の発議には衆議院の優越は認められない。	憲法改正は国家の最高法規を改める極めて重要な手続きであるため、法律の制定よりも厳しい条件が課せられています。法律案の場合は、衆議院と参議院で異なる議決がなされた際に、両院協議会を開いても意見が一致しない場合や、衆議院で出席議員の3分の2以上で再可決することで成立するといった「衆議院の優越」が認められています。しかし、憲法改正の発議には衆参各議院の「総議員の3分の2以上」の賛成が等しく求められ、どちらか一方で否決されれば発議できないため、衆議院の優越は適用されません。
問4	答え 4 納税の義務	日本国憲法が定める国民の義務は、「子どもに普通教育を受けさせる義務（第26条）」「勤労の義務（第27条）」「納税の義務（第30条）」の三つだけであり、これらは「国民の三つの義務」と呼ばれます。参政権や自由権は義務ではなく、国民が持つ「権利」に分類されます。
問5	答え 2 政治権力を行使する者も法に従わなければならないが、法によってその権力の行使に枠をはめることで、不当な権利侵害を防ぐ仕組み。	法の支配は、権力者が法の上にあるのではなく、法の下にあるという考え方に立っています。政府や国王といった権力者が法に拘束されることで、権力の暴走や恣意的な政治を抑え、国民一人ひとりの自由と権利を確実に保障することがこの制度の本来の目的です。
問6	答え 4 平和主義	日本国憲法は、前文と第9条において、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという強い決意から「平和主義」を掲げています。これは「国民主権」「基本的人権の尊重」と並ぶ、日本国憲法の三大基本原則の一つです。具体的には、武力による威嚇や武力の行使を永久に放棄し、陸海空軍その他の戦力を保持せず、国の交戦権も認めないという、世界的に見ても極めて徹底した内容となっています。
問7	答え 3 国民主権	国の政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあるという考え方を国民主権といいます。これは、基本的人権の尊重、平和主義と並ぶ日本国憲法の三つの基本原理の一つです。前文では、政治は国民の厳粛な信託によるものであり、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者が行使し、その福利は国民が享受するものであると説明されています。
問8	答え 4 立憲主義	近代以降の憲法は、国家権力が暴走して国民の権利が不当に侵害されないよう、あらかじめ権力行使に枠組みを設けるという考え方に基づいています。これに対し、国民自身が政治に参加して決定を行う仕組みは民主主義と呼ばれ、両者は補完し合いながら現代の政治を支えています。
問9	答え 4 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」	非核三原則は、1967年に当時の佐藤栄作首相によって表明された日本の国是です。「持たず（保有しない）」「作らず（製造しない）」「持ち込ませず（他国の核兵器の国内への持ち込みを許さない）」という3つの原則から成り立っており、日本の平和主義を象徴する重要な方針となっています。
問10	答え 4 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせますが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問11	答え 3 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則	唯一の戦争被爆国である日本は、平和主義の観点から核兵器に対して厳しい制約を設けています。非核三原則は、核兵器を所有しない「持たず」、製造しない「作らず」、日本国内への配備や通過を認めない「持ち込ませず」の3つから構成されています。これらは法律や条約ではありませんが、日本の重要な政策方針として守られています。
問12	答え 3 国家が主権を行使できる範囲は、領土・領海だけでなく、その上空である領空も含まれる。	主権が及ぶ範囲を「領域」と呼び、領土、領海（沿岸から12海里）、領空（領土と領海の上空）の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は沿岸から200海里までの範囲ですが、ここには領海のような完全な主権は及ばず、資源に関する権利のみが認められています。国家として成立するためには「領域」「国民」「主権」の三要素がすべて必要です。
問13	答え 1 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。	非核三原則は、憲法の条文そのものではなく、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で明らかにし、その後の国会決議で日本の公式な方針として確立されたものです。佐藤首相は、沖縄返還の実現とともに、この非核三原則の表明などが評価され、1974年に日本人初となるノーベル平和賞を受賞しました。

問1 日本国憲法第96条では、憲法改正が国民投票で承認された後の手続きについて規定されている。天皇がこの改正を公布する際、どのような立場で行うと定められているか。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 国民の名において、直ちに行う
2. 内閣総理大臣の代理として、速やかに行う
3. 主権者としての権限に基づき、速やかに行う
4. 国会の要請を受け、一定期間内に行う

問2 法には効力の優先順位がありますが、下位の法が上位の法の内容に違反した場合の扱いと、その構成について述べた説明として正しいものはどれですか。(2026年 北海道公立入試 類似)

1. 法律の内容が憲法の定めに違反する場合、その法律は効力を持たず無効となる。
2. 地方公共団体が制定する「条例」は、地域の実情を優先するため、国の法律に反する内容も有効である。
3. 法の階層構造においては、具体的なルールを定める条例が最も強い効力を持ち、次に法律、憲法の順となる。
4. 行政機関が制定する「命令」は、国会が制定する「法律」よりも優先して適用される。

問3 憲法改正案の採決が行われ、衆議院（総議員465名）では賛成390名・反対75名となり、参議院（総議員248名）では賛成140名・反対108名という結果になりました。この場合、国会による憲法改正の「発議」はどうなりますか。(2020年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆参両議院の賛成者合計が、両院の総議員合計の三分の二を超えているため、発議される。
2. 衆議院・参議院ともに賛成が反対を上回っているため、過半数の原則により発議される。
3. 衆議院では総議員の三分の二以上の賛成があるため、参議院の議決内容に関わらず発議される。
4. 参議院において賛成が総議員の三分の二に達していないため、発議されない。

問4 最高裁判所の裁判官が、その職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する「最高裁判所裁判官の国民審査」に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。
2. 憲法改正の国民投票と同時に生まれ、裁判官の過去の判決内容について国民が賛成か反対かを投票し、反対が多い裁判官は罷免される。
3. 参議院議員通常選挙の際に行われ、適任だと思ふ裁判官に○印をつけ、賛成票が全有権者の3分の2に達しなかった裁判官は罷免される。
4. 裁判員制度の一環として行われ、法曹三者の中から国民がくじで選ばれた裁判官を評価し、不適切とされた者は内閣によって罷免される。

問5 日本国憲法は、通常法律の制定や改正よりも厳格な手続きを必要とする「硬性憲法」としての性質を持っています。このように憲法改正の手続きが厳しく定められている最大の目的として、最も適切な説明を選んでください。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法が国の行政運営の効率化を目的としており、頻繁な制度変更を避けるため
2. 憲法が国の最高法規として、権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障するため
3. 憲法は国会ではなく内閣が中心となって改正案を作成し、国民の負担を減らすため
4. 憲法は国際法よりも優先されるべき絶対的なルールであり、他国の干渉を防ぐため

問6 「法の支配」と対照的な考え方で、支配者などの特定の個人の意志に基づいて行われる政治のあり方を何といいますか。(2024年 愛知県公立入試 類似)

1. 法治主義
2. 権力分立
3. 人治主義
4. 国民主権

問7 日本国憲法において、国際平和を誠実に希求し、平和主義を具体的に実現するために第9条で定められている内容の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。(2026年 島根県公立入試 類似)

1. 武力による威嚇の容認、集団的自衛権の行使、領土の保全
2. 警察力の保持、国際連合への協力、平和維持活動の義務化
3. 戦争の放棄、自衛のための戦力保持、徴兵制の禁止
4. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認

問8 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。(2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること
2. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること
3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと
4. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること

問9 日本国憲法において、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を何というか。(2026年 徳島県公立入試 類似)

1. 国事行為
2. 法律の制定
3. 行政権の行使
4. 政令の制定

問10 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。(2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）するために必要な条件として正しいものはどれですか。(2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成
2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成
3. 両院協議会における出席者の過半数の賛成
4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成

問12 国家の領域は、陸地である「領土」、その沿岸の海域である「領海」、およびそれらの上空から構成されます。この上空部分を何といいますか。(2024年 青森県公立入試 類似)

1. 排他的経済水域
2. 接続水域
3. 公海
4. 領空

問13 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。(2024年 石川県公立入試 類似)

1. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う
2. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める
3. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する
4. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民の名において、直ちに行う	憲法第96条第2項には、憲法改正が承認された場合、天皇は「国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と記されています。これは、憲法を制定・改正する権限（憲法制定権力）が主権者である国民にあることを示す象徴的な表現であり、天皇が自らの意志で決定するのではなく、国事行為として形式的に行うものであることを意味しています。
問2	答え 1 法律の内容が憲法の定めに違反する場合、その法律は効力を持たず無効となる。	法体系はピラミッド型の階層構造を成しており、憲法、法律、命令、条例の順に効力が設定されています。下位の法は必ず上位の法の範囲内で制定されなければならない。これに矛盾する内容は法的効力を失います。例えば、法律が憲法に違反しているかどうかを審査する仕組みとして「違憲審査制」が設けられています。
問3	答え 4 参議院において賛成が総議員の三分の二に達していないため、発議されない。	憲法改正の発議には、衆参「各議院」で独立して総議員の三分の二以上の賛成を得る必要があります。衆議院は465名の三分の二である310名以上の賛成（390名）を得ていますが、参議院は248名の三分の二である166名以上の賛成が必要なところ、140名にとどまっています。したがって、片方の議院が条件を満たしていないため、国会としての発議は行われません。
問4	答え 1 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。	国民審査は、最高裁判所の裁判官が任命された後、初めて行われる衆議院議員総選挙の際に行われます。投票者は、罷免すべきだと思う裁判官の欄に「×」を記入し、それ以外の印をつけた場合や何も記入しなかった場合は信任（辞めさせなくてよい）とみなされます。×がついた票が、その裁判官に対する有効投票のうちの過半数に達した場合、その裁判官は罷免されるという仕組みです。これは司法に対する民主的統制のひとつとして機能しています。
問5	答え 2 憲法が国の最高法規として、権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障するため	憲法は、国が権力を濫用することを防ぎ、国民の権利を守るための「最高法規」です。もしも通常法律と同じように、その時の国会の過半数の賛成だけで簡単に内容を変えられてしまうと、時の権力者にとって都合の良いように人権が制限されてしまう恐れがあります。そのため、改正の手続きをあえて厳しくすることで、憲法の安定性を高め、立憲主義の理念を維持しようとしています。
問6	答え 3 人治主義	「人の支配」とも呼ばれるこの考え方は、法よりも支配者の意志や権威を優先するものです。これに対し、イギリスの裁判官クックが「王は何人の下にもあるべからず、しかし、神と法の下にあるべし」という言葉を引用して主張したように、たとえ国王であっても法に従わなければならないとするのが「法の支配」の歴史的な背景です。
問7	答え 4 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認	日本国憲法第9条は、平和主義を具体化するために「戦争の放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権の否認」の三つを規定しています。これは、かつての戦争の惨禍を繰り返さないという決意に基づき、国際紛争を解決する手段として武力を用いることを全面的に否定したものです。警察力の保持については憲法に直接の規定はなく、平和主義の原則は他国の自由を侵害しないことだけでなく、自らも戦力を持たないという徹底した内容になっています。
問8	答え 3 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと	天皇は「国政に関する権能を有しない」ため、国事行為が天皇個人の政治的判断で行われることはありません。憲法第3条により、すべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うことによって、象徴天皇制の原則が守られています。
問9	答え 1 国事行為	天皇が行う儀礼的・形式的な行為を国事行為といいます。天皇は国の政治を行う権限を有しておらず、国事行為を行う際には内閣の助言と承認が必要となります。
問10	答え 2 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。	大日本帝国憲法第1条および第4条の規定により、天皇は統治権を持つ主権者として位置づけられていました。これに基づき、第11条の陸海軍の統帥権や、外交における条約締結権などが、議会から独立した天皇の大権として認められていました。第22条で臣民の自由も一部認められていましたが、それは「法律の範囲内」という条件付きであり、天皇の統治権や外交権を制限するものではありませんでした。
問11	答え 2 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	日本国憲法第96条では、改正の発議には衆議院・参議院それぞれの「総議員の3分の2以上」の賛成が必要であると定められています。これは、憲法が国の最高法規であり、時の政権や一時的な多数派によって安易に変更されないようにするため、通常法律の制定（過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を示しています。
問12	答え 4 領空	国家の主権が及ぶ範囲である領域は、領土、領海、領空の3つから成り立ちます。排他的経済水域は、沿岸国が水産資源などの権利を持つ海域ですが、領域（主権が及ぶ範囲）には含まれません。
問13	答え 4 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する	刑事裁判の冒頭では、まず検察官が「起訴状」を朗読し、どのような犯罪事実について審理を行うのかを明確にします。これに対し、被告人とその弁護人は、起訴状の内容について間違いがないかを確認し、意見を述べる機会が与えられます。検察官は公益の代表者として、裁判において被告人の有罪を立証する役割を担っています。

問1 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

1. 国民主権
2. 三権分立
3. 平和主義
4. 基本的人権の尊重

問2 近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 (2025年 島根県公立入試 類似)

1. 国民・領土・外交権
2. 国民・領域・主権
3. 民族・領土・政府
4. 住民・主権・平和主義

問3 1889年に公布された大日本帝国憲法において、天皇の立場はどのように規定されていましたか。現在の日本国憲法における立場と比較して、最も適切な記述を選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

1. 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者
2. 日本国および日本国民統合の象徴であり、政治的な権能を持たない存在
3. 内閣総理大臣の指揮の下で行政を執行する、政府の最高責任者
4. 国民の代表として選挙で選ばれ、立法権の頂点に立つ主権者

問4 沿岸国が水産資源や鉱産資源の管理を行う権利を持つ「排他的経済水域」は、海岸線から最大で何海里までの範囲に設定されますか。 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. 200海里
2. 12海里
3. 24海里
4. 380海里

問5 18世紀に『法の精神』を著し、権力の集中による権利の侵害を防ぐために、国家の権限を立法・行政・司法の三つに分担させる「三権分立」を主張したフランスの思想家は誰ですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)

1. ロック
2. ルソー
3. ホッブズ
4. モンテスキュー

問6 立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。
2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。
3. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。
4. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。

問7 天皇が行う国事行為に対して、内閣の助言と承認が必要とされる理由として、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)

1. 天皇が自らの判断で国政に関する権能を行使できるようにするため
2. 国会が天皇のすべての行為に対して直接指示を出せるようにするため
3. 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため
4. 裁判所が天皇の行為の合憲性を事前に審査できるようにするため

問8 日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。
2. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。
3. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。
4. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。

問9 日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である
2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である
3. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である
4. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である

問10 日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで総議員の3分の2以上の賛成によって改正案が発議された後、その承認のために必要となる要件として正しいものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)

1. 全国の都道府県議会のうち、過半数の議会で承認を得る。
2. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。
3. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る。
4. 最高裁判所裁判官国民審査において、過半数の罷免票を免れる。

問11 日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務
2. すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務
3. 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務
4. 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務

問12 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)

1. 地方自治体が独自の条例を制定する権利
2. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限
3. 選挙を通じて国政に参加することができる権利
4. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力

問13 日本国憲法が定める国民主権の仕組みにおいて、国民が政治に参加する方法とその性質について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 主権者である国民は、内閣総理大臣を直接選挙によって選出する権利を常に有している。
2. 国の重要な決定はすべて天皇が行い、国民はそれを追認する形をとることで主権を行使する。
3. 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。
4. 国民がすべての法律案に対して直接投票を行い、過半数の賛成を得なければ成立しない直接民主制を全面採用している。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問2	答え 2 国民・領域・主権	国際法において国家が成立するためには、そこに住む人々である「国民」、国家の権限が及ぶ範囲である「領域」、そして他国からの干渉を受けずに政治を決定する最高の権力である「主権」の3つが備わっている必要があります。なお、「領域」は陸地である領土だけでなく、領海や領空も含まれる概念です。
問3	答え 1 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者	大日本帝国憲法（明治憲法）では、天皇は「国の元首」として位置づけられ、立法・行政・司法の全権を統括する「統治権の総攬（そうらん）者」という主権者の立場にありました。これに対し、現在の日本国憲法では「国政に関する権能を有しない」象徴としての立場に限定されており、主権は国民にあると規定されています。
問4	答え 1 200海里	沿岸国が資源を管理できる排他的経済水域は、海岸線から200海里までの範囲です。一方で、沿岸国の主権が及ぶ「領海」は海岸線から12海里までと定められており、この二つの数字を区別して覚える必要があります。
問5	答え 4 モンテスキュー	『法的精神』の中で、国家の権力を三つに分けて互いに抑制し合わせる三権分立を説いたのは同時期の思想家であるルソーは『社会契約論』を、ロックは『統治二論（市民政府二論）』を著しており、それぞれ主張の内容が異なります。
問6	答え 1 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	立憲主義の下では、憲法は国家の最高法規であり、いかなる法律や命令も憲法に違反することはできません。これは、多数決によって選ばれた政治家であっても、国民の基本的人権を侵すような政治はできないという仕組みを作るためです。憲法によって国家権力を抑えることは、国民の自由と平等を永続的に守るための大原則です。
問7	答え 3 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため	日本国憲法下では、天皇は政治的な機能を持たない象徴とされています。そのため、国事行為の結果生じる責任は天皇には及ばず、実質的な決定権を持つ内閣がその責任をすべて引き受ける仕組みになっています。
問8	答え 3 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。
問9	答え 2 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	憲法改正の手続きを定めた憲法第96条では、改正案の発議には衆議院と参議院のそれぞれにおいて「総議員」の「三分の二以上」の賛成が必要であると規定されています。これは通常の法律案が「出席議員の過半数」で可決されるのに比べて非常に厳しい条件であり、安易な憲法改正を防ぐ仕組み（硬性憲法）としての役割を果たしています。選択肢にある「出席議員」ではなく「総議員」が基準となる点が重要なポイントです。
問10	答え 2 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	憲法改正は、国会が発議した後に国民の承認を得る必要があります。この承認は、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票において、有効投票の過半数の賛成を必要とします。地方自治法に基づく住民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査とは制度の目的や根拠が異なる点に注意が必要です。
問11	答え 3 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法第26条第2項では、国民の三大義務の一つとして、保護者がその保護する子どもに普通教育を受けさせる義務を定めています。これは、子どもが持つ「教育を受ける権利」を保障するために、大人が負うべき義務としての性格を持っています。「子ども自身が教育を受ける義務」ではないという点に注意が必要です。
問12	答え 4 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力	主権とは、国の政治の方向性を最終的に決定する最高の力を指します。日本国憲法では、この主権が国民にある（国民主権）ことを宣言しており、象徴としての天皇の地位も、国民全体の意志（総意）によって支えられていることを示しています。これは、国民が政治の主役であることを表す重要な原則です。
問13	答え 3 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。	現在の日本において、国民が政治に参加する中心的な仕組みは、選挙によって選ばれた代表者が国会などで審議し決定を下す「間接民主制（代表民主制）」です。ただし、憲法改正の国民投票のように、国民が直接意思を表示する「直接民主制」の仕組みも一部取り入れられています。

問1	「憲法」と「法律」の違いについて、立憲主義の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 憲法は国民が守るべき最高の道徳を示したものであり、法律は国が国民を効率的に管理するために作られる。	2. 憲法は社会の秩序を維持するために国民の自由を制限することを主眼とし、法律は国民に利益を配分することを目的とする。	3. 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。	4. 憲法は国会議員が自由な判断で改正できるものであるが、法律は国民投票を経なければ変更することができない。
問2	日本国憲法では、憲法を「最高法規」と位置づけ、その改正には通常の法律よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票での過半数の賛成）を必要としています。このように、憲法改正を難しくしている制度的な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国民が政治に関心を持たないように、政治的な意思決定の機会を制限するため	2. すべての立法権をあらかじめ国にゆだねることで、速やかに法律を制定できるようにするため	3. 時の権力が、自分たちの都合のよいように憲法を変えて国民の権利を侵害するのを防ぐため	4. 内閣が法律の範囲に縛られず、自由に行政権を行使できる環境を整えるため
問3	日本国憲法が徹底した平和主義を採用した背景や、憲法の前文で述べられている考え方として適切なものはどれですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 冷戦構造の中で、周辺諸国との軍事同盟を強化することを目的としたため。	2. 他国からの攻撃に対してのみ、自衛のための軍隊を保持できると憲法本文に明記するため。	3. 国連平和維持活動（PKO）へ参加することを憲法制定時の最優先事項としたため。	4. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。
問4	ある憲法改正案について国会で採決が行われ、衆議院では総議員465人のうち390人が賛成しましたが、参議院では総議員248人のうち140人が賛成という結果になりました。この後の手続きに関する記述として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 両議院の賛成者合計が総議員数の三分の二を超えているため、直ちに国民投票が実施される	2. 参議院で過半数の賛成は得られているため、両院協議会を開いて合意形成を図らなければならない	3. 衆議院で三分の二以上の賛成が得られているため、国会は憲法改正を発議できる	4. 参議院の賛成が総議員の三分の二に達していないため、国会は憲法改正を発議することができない
問5	日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である	3. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である	4. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である
問6	日本国憲法において、天皇は「国民の総意」に基づき国の象徴とされています。憲法改正の際、天皇が「国民の名において」これを公布するという形式がとられている理由は、日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」に基づいています。この国民主権という考え方の説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 島根県公立入試 類似）			
	1. 政治上のすべての決定権は天皇が持ち、国民はその決定に従うべきであるという考え方	2. 国民が持つ権利は、政府であっても侵すことのできない永久の権利であるという考え方	3. 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方	4. 武力による威嚇や行使を放棄し、国際紛争を解決する手段を持たないという考え方
問7	日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うための条件として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である	2. 内閣が改正案を作成し、国会の過半数の承認を得る必要がある	3. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	4. 衆参各議院において、出席議員の過半数の賛成が必要である
問8	日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。（2016年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。	2. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	3. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。	4. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。
問9	日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	2. 両院協議会において総委員の3分の2以上の賛成	3. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成	4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成
問10	日本国憲法第3条では、「天皇の（ ）に関するあらゆる行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と規定されています。（ ）にあてはまる、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を指す用語として正しいものを選びなさい。（2022年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 司法行為	2. 立法行為	3. 国事行為	4. 行政行為
問11	国家の三要素の一つである「領域」には、領土のほかにも、領土に隣接する海やその上空が含まれます。これら「領域」を構成する要素の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 領土・接続水域・領空	2. 領土・領海・公海	3. 領土・領海・領空	4. 領土・排他的経済水域・領空
問12	大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた	2. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた	3. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった

答え合わせ・解説

問1	答え 3 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。	立憲主義において、憲法は「権力の暴走を抑える道具」としての役割を持ち、公務員や政治家が守るべきルールです。一方で法律は、社会生活を円滑にするために国民の権利同士を調整したり、社会のルールを定めたりするものです。憲法は国民の権利を保障するために、あえて国家側の自由を制限している点が最大の特徴です。
問2	答え 3 時の権力が、自分たちの都合の良いように憲法を変えて国民の権利を侵害するのを防ぐため	法の支配を徹底するためには、権力を縛るルールである憲法が簡単に書き換えられないようになっている必要があります。日本国憲法のような「硬性憲法」の仕組みは、その時々政権の判断で安易に憲法が変更されることを防ぎ、憲法が保障する国民の自由や権利を長期的に守る役割を果たしています。
問3	答え 4 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。	日本国憲法は、第二次世界大戦による甚大な被害と深い反省に基づき制定されました。前文では「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と述べ、平和のうちに生きる権利（平和的生存権）を掲げています。第9条はこの理念を具体化させたもので、国際協力による恒久平和の実現を目的としています。
問4	答え 4 参議院の賛成が総議員の三分の二に達していないため、国会は憲法改正を発議することができない	憲法改正の発議には、衆議院と参議院の「両議院」でそれぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要です。今回のケースでは、衆議院（310人以上が必要）は条件を満たしていますが、参議院（約166人以上が必要）では140人の賛成にとどまり三分の二に達していません。憲法改正においては法律案の議決のような「衆議院の優越」は認められていないため、一方の議院でも条件を満たさない場合は、国会として発議を行うことはできません。
問5	答え 1 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	憲法改正の手続きを定めた憲法第96条では、改正案の発議には衆議院と参議院のそれぞれにおいて「総議員」の「三分の二以上」の賛成が必要であると規定されています。これは通常の法律案が「出席議員の過半数」で可決されるのに比べて非常に厳しい条件であり、安易な憲法改正を防ぐ仕組み（硬性憲法）としての役割を果たしています。選択肢にある「出席議員」ではなく「総議員」が基準となる点が重要なポイントです。
問6	答え 3 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方	日本国憲法は、主権が国民にあることを明記しています。憲法改正の公布が「国民の名において」行われるのは、国の最高法規である憲法を確定させる最終的な権限が主権者である国民に備わっていることを示しています。他の選択肢にある基本的な人権の尊重や平和主義も憲法の重要原則ですが、決定権の所在を指すのは国民主権です。
問7	答え 3 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	憲法改正には、国の最高法規を尊重する観点から慎重な手続きが求められます。国会による発議には、衆議院・参議院それぞれで「総議員の3分の2以上」という高いハードルの賛成が必要です。これは、一般の法律の成立条件である「出席議員の過半数」よりも格段に厳しく設定されており、国民投票へ進む前に国会内で広範な合意が必要であることを意味しています。
問8	答え 2 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	非核三原則は、あくまで日本国内の方針（国是）であり、多国間で締結された核拡散防止条約（NPT）や、核兵器禁止条約といった国際条約とは区別して理解する必要があります。また、日本はアメリカの「核の傘」（核の抑止力）によって安全を保障されていますが、非核三原則はそれ自体を指すものではなく、むしろ自国内に核を置かないとする原則です。
問9	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	日本国憲法は、通常法律よりも改正手続きを厳しく定めた「硬性憲法」の性質を持っています。国会が改正案を提案（発議）するためには、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、単なる出席者の数ではなく、全議員の数（総議員）を基準とした3分の2以上の賛成が必要となります。これにより、一部の勢力だけで安易に憲法の内容が変更されることを防いでいます。
問10	答え 3 国事行為	憲法が定める天皇の行為は「国事行為」と呼ばれます。国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、大臣の任命、法律や条約の公布などが含まれますが、これらはすべて内閣の助言と承認に基づいて行われるため、天皇が自らの意思で政治を動かすことはありません。
問11	答え 3 領土・領海・領空	国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は、陸地である領土、その沿岸の海である領海、そして領土と領海の上空である領空の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は、漁業資源や鉱物資源に関する権利は認められていますが、その国の領土そのものではないため、領域には含まれません。
問12	答え 3 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	大日本帝国憲法における天皇は、軍隊の指揮権（統帥権）や官吏の任免権、宣戦布告などの外交権といった強大な権限を、主権者として保持していました。これらの権限は「天皇大権」と呼ばれ、国民の代表が集まる帝国議会の関与が及ばない強力な力を持っていました。また、国民の権利は「法律の範囲内」でのみ認められるものに限定されていました。

- 問1 政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)

1. 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため

2. 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため

3. 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため

4. 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため
- 問2 立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。

2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。

3. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。

4. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。
- 問3 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う

2. 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う

3. 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす

4. 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
- 問4 海岸線から200海里までの範囲で設定され、沿岸国が水産資源や海底の鉱産資源について利用・管理する権利を持つ海域を何といいますか。 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. 接続水域

2. 領海

3. 公海

4. 排他的経済水域
- 問5 天皇が行う国事行為のうち、「任命」に関する記述として正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する

2. 自らの判断で適任者を選び、内閣総理大臣と最高裁判所長官の両方を任命する

3. 内閣の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、国会の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する

4. 国民投票の結果に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて国会議員を任命する
- 問6 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。

2. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。

3. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。

4. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。
- 問7 日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務

2. 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務

3. 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務

4. 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務
- 問8 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。 (2016年 山口県公立入試 類似)

1. 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告

2. 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定

3. 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結

4. 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与
- 問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会の発議があった後に国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 憲法を改正する最終的な決定権が国民にあるという、民主主義の原理に基づいているため。

2. 個人の尊厳を保つために、国家権力が勝手に法律を書き換えるのを防ぐため。

3. 国会が国民から選ばれた代表者による唯一の立法機関であることを明確にするため。

4. 国際平和を誠実に希求し、他国との合意形成を図る手続きが必要であるため。
- 問10 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。

2. 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利のみの側面を持つ。

3. 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。

4. 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。
- 問11 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何といいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

1. 生存権

2. 教育を受ける権利

3. 幸福追求権

4. 知る権利
- 問12 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 投票総数の過半数の賛成

2. 有権者総数の過半数の賛成

3. 各都道府県における投票者の過半数の賛成

4. 有効投票の過半数の賛成
- 問13 日本国憲法では、国民に保障される「基本的人権」とともに、果たさなければならない「国民の義務」が定められています。納税の義務、保護する子に普通教育を受けさせる義務と並び、「国民の三大義務」の一つに数えられるものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 勤労の義務

2. 地方自治体の公共事業に協力する義務

3. 裁判員として裁判に参加する義務

4. 兵役の義務

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため	政治権力は、本来は国民の安全や生活を守るために必要なものですが、しばしば強大化して国民の人権を侵害する危険性をはらんでいます。そのため、あらかじめ法（憲法）によって政府ができることの範囲を定め、その行動を厳格に制限しておく必要があります。これが「法の支配」の本質的な役割であり、民主主義において憲法が最高法規とされる根拠でもあります。
問2	答え 4 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	立憲主義の下では、憲法は国家の最高法規であり、いかなる法律や命令も憲法に違反することはできません。これは、多数決によって選ばれた政治家であっても、国民の基本的人権を侵すような政治はできないという仕組みを作るためです。憲法によって国家権力を抑えることは、国民の自由と平等を永続的に守るための大原則です。
問3	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う	日本国憲法第3条および第4条では、天皇は国政に関する権能を有しないと定められています。天皇が行う国事行為は、すべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は象徴としての形式的・儀礼的なものに限定されています。
問4	答え 4 排他的経済水域	沿岸から200海里以内で、資源の利用や管理に関する権利が沿岸国に認められている海域は領海は海岸線から12海里までで、主権が及ぶ範囲を指します。
問5	答え 1 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する	天皇が行う任命は形式的なものであり、誰を指名するかを決定する権限は天皇にはありません。内閣総理大臣は「国会の指名」に基づき、最高裁判所長官は「内閣の指名」に基づいて、天皇が任命の儀礼を行います。この「指名」と「任命」の違いを区別することが重要です。
問6	答え 2 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	非核三原則は、あくまで日本国内の方針（国是）であり、多国間で締結された核拡散防止条約（NPT）や、核兵器禁止条約といった国際条約とは区別して理解する必要があります。また、日本はアメリカの「核の傘」（核の抑止力）によって安全を保障されていますが、非核三原則はそれ自体を指すものではなく、むしろ自国内に核を置かないとする原則です。
問7	答え 2 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法第26条第2項では、国民の三大義務の一つとして、保護者がその保護する子どもに普通教育を受けさせる義務を定めています。これは、子どもが持つ「教育を受ける権利」を保障するために、大人が負うべき義務としての性格を持っています。「子ども自身が教育を受ける義務」ではないという点に注意が必要です。
問8	答え 4 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与	国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、総選挙の施行の公示、内閣総理大臣および最高裁判所長官の任命（ただし指名は国会や内閣が行う）、法律や条約の公布、栄典の授与などが含まれます。予算の作成や条約の締結などは内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うため、これらを天皇の国事行為と混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 1 憲法を改正する最終的な決定権が国民にあるという、国民主権の原理に基づいているため。	憲法は国の最高法規であり、その改正には主権者である国民の直接的な承認が不可欠とされています。国会による発議（各議院の総議員の3分の2以上の賛成）の後に国民投票を行うという厳格な手続き（硬性憲法）が定められているのは、国のあり方を最終的に決める権利が国民に属するという国民主権の考え方を具体化したものです。
問10	答え 4 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。	日本国憲法において、勤労は第27条に定められており、「権利」と「義務」の両面を持っています。権利としては、国に対して働く場所の確保や適切な労働条件を求める根拠（社会権的側面）となり、義務としては、健康で文化的な最低限度の生活を支える基盤として、社会に貢献し自立することが期待されています。他の選択肢にある強制労働の禁止は第18条で別途定められており、勤労の義務と強制労働は明確に区別されています。
問11	答え 3 幸福追求権	憲法第13条に規定された「幸福追求権」は、時代の変化に伴って生じた新しい課題に対応するための包括的な権利としての役割を担っています。憲法制定時には想定されていなかったプライバシーの保護や自己決定権といった新しい人権の主張は、この幸福追求権を根拠として認められるのが一般的です。
問12	答え 4 有効投票の過半数の賛成	憲法改正手続きを具体的に定めた国民投票法において、改正案の承認には「有効投票の過半数」の賛成が必要であると規定されています。白票や無効票を含んだ「投票総数」や、投票に行かなかった人も含めた「有権者総数」ではなく、有効な票の中での過半数で判断される点が実務上の重要なポイントです。この手続きを経て、主権者である国民の意思が直接反映されます。
問13	答え 1 勤労の義務	日本国憲法第27条第1項には「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と記されています。勤労は自分の生活を維持し、社会の発展に寄与するために不可欠な活動であることから、権利であると同時に、納税や教育（受けさせる義務）と並ぶ憲法上の三大義務の一つとして位置づけられています。

- 問1 日本国憲法が制定される過程において、それまでの大日本帝国憲法で主権者とされていた天皇に代わり、国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つという原則が取り入れられました。日本国憲法の三大原則の一つであるこの考え方を何といいますか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 法の支配
 2. 平和主義
 3. 国民主権
 4. 基本的人権の尊重
- 問2 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る
 3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
- 問3 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 2. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
 3. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
- 問4 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と位置づけられています。天皇が憲法の定める事務を行う際、内閣が行うこととなっている「助言と承認」の役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 天皇が国政の最高責任者として、内閣の判断を訂正できるようにするもの
 2. 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの
 3. 内閣の同意がなくても、天皇の独断で衆議院を解散できるようにするもの
 4. 天皇が政治に関する権能を行使する際に、内閣がその内容を最終決定するもの
- 問5 日本国憲法において、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と定められており、政治に関する権限を持たない「国事行為」のみを行うとされています。この国事行為に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 天皇は国の利害に関わる条約を自らの判断で承認し、締結する権限を持つ。
 2. 天皇は行政権の主体として、国会の審議に基づき予算を作成する権限を持つ。
 3. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。
 4. 天皇は内閣総理大臣を指名する権限を持ち、国の政治方針を決定する。
- 問6 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
 2. 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う
 3. 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う
 4. 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
- 問7 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」とであると規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 地方自治
 2. 国権の最高機関
 3. 三権分立
 4. 日本国民統合
- 問8 日本国憲法における「主権」のあり方について、明治憲法（大日本帝国憲法）と比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 明治憲法では平和主義が主権の柱であったが、日本国憲法では主権を国民と天皇が分担して持つように改められた。
 2. 明治憲法では内閣が主権を持っていたが、日本国憲法では裁判所が国のあり方を決定する最高権力を持つようになった。
 3. 明治憲法では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法では国民が国の政治を決定する最終的な権力を持つとされた。
 4. 明治憲法では国民が直接選挙で首相を選んでいたが、日本国憲法では議会による間接民主制が導入された。
- 問9 日本国憲法第9条第2項では、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と定められています。この規定が日本の平和主義において持っている特徴的な役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 侵略戦争だけでなく、あらゆる戦争を回避するために、戦争を遂行する手段（戦力）と権利（交戦権）そのものを否定している。
 2. 将来的に国際連合の軍隊が組織された場合に備え、日本独自の軍隊を持たないことで国際協力の姿勢を示している。
 3. 国際紛争を解決する手段としての戦争は禁止しているが、自衛のための戦力については「必要最小限度の実力」として保持を認めている。
 4. 天皇を象徴とする新しい国家体制において、軍事指揮権を内閣ではなく国会に帰属させるための手続きを定めている。
- 問10 日本国憲法が「最高法規」であることを実効的に保障し、憲法に違反する法律や政治が行われないようにするために設けられている仕組みとして、適切なものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 内閣が、衆議院で可決された法律を憲法に照らして拒否できる拒否権の行使
 2. 最高裁判所が、新しい法律を制定する前にその内容を審査する事前審査制度
 3. 国会が、憲法改正の発議を行うために出席議員の過半数の賛成を得る手続き
 4. 裁判所が、法律や行政処分が憲法に適合しているかどうかを判定する違憲審査制
- 問11 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 共和政
 2. 絶対王政
 3. 立憲君主制
 4. 直接民主制
- 問12 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」の説明として、最も適切なものはどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 主権は天皇にあり、国民は臣民としてその統治に従う義務がある。
 2. 個人の権利や自由は、侵すことのできない永久の権利として保障される。
 3. 国の政治を決定する最終的な権力は国民にあり、天皇は日本国の象徴である。
 4. 国家権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制と均衡を保たせる。
- 問13 日本国憲法において「法の支配」をより実効的なものにするための仕組みとして、適切な説明はどれですか。 (2023年 富山県公立入試 類似)
1. 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。
 2. 一度成立した法律については、たとえ憲法に反していても裁判所がその効力を否定することはできない。
 3. 行政機関が法律の裏付けなしに、独自の判断で国民の権利を制限できる権限を持っている。
 4. 内閣総理大臣が裁判所の判決を覆し、独自の解釈で法を執行する特権が認められている。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民主権	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指示などを経て制定された日本国憲法では、統治権の総攬者（そうらんしゃ）であった天皇から、主権が国民へと移されました。これを国民主権と呼び、基本的人権の尊重、平和主義と並んで、日本国憲法の三大原則を構成しています。この原則に基づき、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定められ、政治に関する権限を持たないこととなりました。
問2	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	憲法改正の手続きは、憲法第96条に定められています。国会が行う「発議」には、衆議院・参議院それぞれの「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。「出席議員」ではない点に注意が必要です。また、その後の国民投票では、全有権者数ではなく、実際に投票された「有効投票」の過半数の賛成があれば成立します。このように、通常法律よりも改正のハードルが高い憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問3	答え 4 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法が国家の最高法規であることから、通常法律よりも厳しい改正手続きを定めています。国会の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、その場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者を含めた全議員数（総議員）の3分の2以上の賛成が必要です。その後、国民投票が行われ、そこでの「有効投票の過半数」の賛成を得ることで、憲法改正が承認されます。
問4	答え 2 天皇が行う形式的・儀礼的な行為に対し、内閣がその責任を負うことを示すもの	日本国憲法では、天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、その行為はすべて形式的・儀礼的な「国事行為」に限定されています。これらの行為にはすべて「内閣の助言と承認」が必要とされ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負う仕組みになっています。これにより、象徴天皇制における民主主義の徹底が図られています。
問5	答え 3 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。	日本国憲法第3条および第4条に基づき、天皇は政治に関する権限を持たず、形式的・儀礼的な国事行為のみを行います。これらの行為には内閣の助言と承認が必要不可欠であり、天皇が独断で行うことはできません。予算の作成や条約の承認、内閣総理大臣の指名などは国会や内閣が行う権限であり、天皇の役割はそれらの決定に基づく「任命」や「公布」といった形式的な行為に限られます。
問6	答え 2 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う	日本国憲法第3条および第4条では、天皇は国政に関する権能を有しないと定められています。天皇が行う国事行為は、すべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は象徴としての形式的・儀礼的なものに限定されています。
問7	答え 4 日本国民統合	日本国憲法第1条は、天皇が政治的な権限を持たない「象徴」であることを定めています。天皇は「日本国の象徴」であると同時に、日本国民が一つにまとまっていることの現れである「日本国民統合の象徴」と定義されており、これは主権が国民にある（国民主権）という原則に基づいています。
問8	答え 3 明治憲法では主権は天皇にあるとされていたが、日本国憲法では国民が国の政治を決定する最終的な権力を持つとされた。	明治憲法（大日本帝国憲法）では、統治権を総攬する天皇に主権があるとされていました。これに対し、日本国憲法では主権が国民にあることを明記し、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定されました。この変革は、近代における主権の制限された状態から、民主主義へと移行した大きな違いを象徴しています。
問9	答え 1 侵略戦争だけでなく、あらゆる戦争を回避するために、戦争を遂行する手段（戦力）と権利（交戦権）そのものを否定している。	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての戦争放棄をうたい、第2項でその目的を達成するために「戦力」を持たず「交戦権」も認めないと規定しています。これにより、単に攻撃的な戦争を禁じるだけでなく、戦争を行うための実力組織や国家が持つ権利そのものを否定することで、恒久的な平和を実現しようとする徹底した平和主義の仕組みをとっています。
問10	答え 4 裁判所が、法律や行政処分が憲法に適合しているかどうかを判定する違憲審査制	憲法が最高法規であることを守るため、日本国憲法第81条は裁判所に「違憲審査権（法令審査権）」を与えています。これにより、国会や行政が憲法に反する行為をした場合に、裁判所がそれを「憲法違反」と判断して効力を否定することができます。特に最高裁判所は「憲法の番人」と呼ばれます。
問11	答え 3 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問12	答え 3 国の政治を決定する最終的な権力は国民にあり、天皇は日本国の象徴である。	国民主権とは、国の政治のあり方を最終的に決定する力（主権）が国民にあるとする原理である。これに基づき、天皇は主権者ではなく、日本国および日本国民統合の象徴とされている。他の選択肢はそれぞれ基本的人権の尊重、三権分立、大日本帝国憲法の実施に関する説明である。
問13	答え 1 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。	法の支配を徹底するためには、国会が作った法律であっても、それが最高法規である憲法に違反していないかをチェックする仕組みが必要です。日本の裁判所に認められている違憲審査制（違憲法令審査権）は、法によって権力を監視し、国民の基本的人権を保障するための重要な柱となっています。

- 問1 日本国憲法の前文には、主権者である国民が政治を行う仕組みについて記されています。国民が自らの意思を国政に反映させるために、どのような人々を通じて行動すると定められていますか。その名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 天皇によって任命された国務大臣 | 2. 国民投票によって直接指名された内閣総理大臣 | 3. 各都道府県の知事によって構成される評議会 | 4. 正当に選挙された国会における代表者 |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
- 問2 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何とといいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|-------------|
| 1. 生存権 | 2. 幸福追求権 | 3. 知る権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|----------|---------|-------------|
- 問3 日本国憲法の平和主義に関連して、憲法第9条の規定内容と、それに基づく自衛隊に関する政府の見解をまとめた資料があります。この内容について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法第9条では戦争の放棄のみが定められており、戦力の保持や交戦権については一切触れられていない。 | 2. 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。 | 3. 政府は、自衛隊は「戦力」に該当するが、国際貢献のために特例として認められる組織であるとの見解を示している。 | 4. 憲法第9条には自衛隊の設置が明記されており、国の交戦権についても全面的に認められている。 |
|---|---|--|---|
- 問4 日本の法体系における「法律」と「命令」の関係についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。 | 2. 法律は命令を具体化するために作られるものであるため、命令の範囲内で制定される。 | 3. 法律と命令はどちらも国のルールであるため、効力の強さは全く同じである。 | 4. 命令は行政が直接出すものであるため、国会が制定する法律よりも優先される。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 国の最高権力である統治権を、天皇が総攬（そうらん）するという考え方 | 2. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方 | 3. 憲法を改正する権限を国会のみが持ち、国民はそれに従う義務があるとする考え方 | 4. 国の政治を決定する権利を、特定の専門家や世襲の代表者に限定する考え方 |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問6 日本国憲法が、法律の制定や改正に比べて非常に厳しい手続き（硬性憲法としての仕組み）を採用している理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 社会情勢の変化に合わせて、法律と同様のスピードで憲法の内容を更新し続けるため。 | 2. 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。 | 3. 内閣総理大臣の権限を強化し、緊急時に迅速な意思決定を行えるようにするため。 | 4. 各都道府県の議会による承認を必須とすることで、地方自治の独立性を守るため。 |
|--|--|--|--|
- 問7 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。 | 2. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。 | 3. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。 | 4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。 |
|---|---|--|---|
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 | 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 3. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 | 4. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 |
|---|---|---|---|
- 問9 戦時中の軍国主義的な記述を墨で塗りつぶした「墨ぬり教科書」が使われた時代を経て、1947年に新たな教育の目的が法制化されました。この法律の第1条において、育成を目指すとして定められた「国家及び社会の形成者」のあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 高度な専門知識を身につけ、経済成長を優先する国家の形成者 | 2. 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者 | 3. 天皇の臣民としての自覚を持ち、国威発揚に貢献する社会の形成者 | 4. 伝統的な価値観を重んじ、国家の命令に忠実に従う社会の形成者 |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。 | 2. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。 | 3. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。 | 4. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。 | 2. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。 | 3. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。 | 4. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。 |
|---|--|--|---|
- 問12 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|-------|--------|
| 1. 内閣 | 2. 会計検査院 | 3. 国会 | 4. 裁判所 |
|-------|----------|-------|--------|
- 問13 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|--------|
| 1. 絶対王政 | 2. 立憲君主制 | 3. 直接民主制 | 4. 共和政 |
|---------|----------|----------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 正当に選挙された国会における代表者	日本国憲法は、国民が直接政治上の決定を行う「直接民主制」ではなく、選挙によって選ばれた代理人が政治を行う「間接民主制（代表制）」を原則としています。憲法前文には「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と記されており、民主政治の基本姿勢が示されています。
問2	答え 2 幸福追求権	憲法第13条に規定された「幸福追求権」は、時代の変化に伴って生じた新しい課題に対応するための包括的な権利としての役割を担っています。憲法制定時には想定されていなかったプライバシーの保護や自己決定権といった新しい人権の主張は、この幸福追求権を根拠として認められるのが一般的です。
問3	答え 2 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。	憲法第9条第2項では、陸海空軍その他の戦力を持たない（戦力不保持）ことと、国の交戦権を認めない（交戦権の否認）ことを定めています。これに対し、政府は「自衛権」の行使を目的とした「必要最小限度の実力」であれば保持できるという解釈を示し、自衛隊を運用しています。憲法に「自衛隊」の名称が記載されている事実はなく、また交戦権についても一貫して認められないとするのが政府の公式な立場です。
問4	答え 1 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。	法の序列において、国会が制定する「法律」は、内閣などが制定する「命令」よりも上位にあります。そのため、命令は法律を実施するために必要な細則などを定めるものであり、法律が定めた内容に違反したり、法律の根拠なしに国民の権利を制限したりすることはできません。
問5	答え 2 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方	日本国憲法において国民主権は、平和主義や基本的人権の尊重と並ぶ三大原則の一つです。これは、国の政治を決定する権利が国民にあることを意味しており、大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換された点に特徴があります。
問6	答え 2 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。	憲法は国家の最高法規であり、権力を制限して国民の基本的人権を守る役割を持っています。もし議会の単純な過半数だけで改正が可能であれば、その時々多数派にとって都合の良いようにルールが変えられてしまう恐れがあります。主権者である国民の慎重な判断を仰ぐ国民投票や、国会での高い賛成要件を設けることで、立憲主義の根幹が揺らぐのを防いでいるのです。
問7	答え 3 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。	大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。
問8	答え 1 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問9	答え 2 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者	戦時中の教育は、国家のために尽くす国民を育てることが目的でしたが、敗戦後の教育基本法では「人格の完成」が最大の目的として掲げられました。これは、日本国憲法が掲げる平和主義や民主主義を担う個人を育てることを意図しており、戦前と戦後の教育理念を分ける決定的な違いとなっています。
問10	答え 3 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と明記されており、国民主権の原則が示されています。天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、内閣総理大臣の任命などの「国事行為」を行う際にも、常に内閣の助言と承認が必要となります。また、世襲制については第2条に定められていますが、その地位の根拠はあくまで国民の総意に求められています。
問11	答え 3 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	非核三原則は、あくまで日本国内の方針（国是）であり、多国間で締結された核拡散防止条約（NPT）や、核兵器禁止条約といった国際条約とは区別して理解する必要があります。また、日本はアメリカの「核の傘」（核の抑止力）によって安全を保障されていますが、非核三原則はそれ自体を指すものではなく、むしろ自国内に核を置かないとする原則です。
問12	答え 3 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問13	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。

問1 国会によって憲法改正の発議が行われた後、その改正を最終的に確定させるために必要な手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2022年 静岡県公立入試 類似)

1. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る必要がある
2. 内閣の閣議決定を経て、天皇が国事行為として承認を判断する
3. 最高裁判所の裁判官による、憲法適合性の審査を受ける必要がある
4. 全国の都道府県知事のうち、3分の2以上の同意を得る必要がある

問2 「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と記された明治時代の憲法から、現代の日本国憲法へと変わる際、政治のあり方を決定する最終的な権限である「主権」の所在はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 主権が国民にあるとする立場から、天皇にあるとする立場へと改められた
2. 主権が天皇にあるとする立場から、内閣総理大臣にあるとする立場へと改められた
3. 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた
4. 主権が国会にあるとする立場から、内閣にあるとする立場へと改められた

問3 憲法改正の手続きにおいて、国会による「発議」の後に必ず「国民投票」が行われる仕組みとなっている理由として、日本の政治の仕組みの観点から最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)

1. 内閣が提出した憲法改正案に対して、国会が反対した場合でも、国民の直接投票によってそれを覆せるようにするため。
2. 国民投票を行うことで、国会での議論にかかる時間を短縮し、速やかに憲法を改正できるようにするため。
3. 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。
4. 国会議員の任期中に憲法が改正されるのを防ぎ、次の選挙で選ばれた議員によって議論をやり直させるため。

問4 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。
2. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。
4. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。

問5 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協力による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)

1. 指名
2. 選挙
3. 任命
4. 推薦

問6 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「（ X ）は、領土の海岸線から（ Y ）海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. X：排他的経済水域 Y：200
2. X：領海 Y：200
3. X：領海 Y：12
4. X：排他的経済水域 Y：12

問7 日本国憲法の三つの基本原則のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)

1. 天皇主権
2. 平和主義
3. 国民主権
4. 基本的人権の尊重

問8 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものととして、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
2. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
3. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
4. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される

問9 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
3. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。

問10 日本の国是とされる「非核三原則」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 持たず、つくらず、使用せず
2. 持たず、使用せず、輸出せず
3. 持たず、つくらず、持ちこませず
4. つくらず、使わせず、持ちこませず

問11 日本国憲法が定める「象徴天皇制」において、天皇が国事行為を行う際に、必ず内閣の「助言と承認」を必要とする理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 天皇が予算の編成や条約の承認といった行政の中心的役割を担う際、内閣の専門知識を借りるため。
2. 天皇が国会を解散する際に、衆議院と参議院の意見が一致しているかを確認する必要があるため。
3. 天皇が最高裁判所長官としての役割を兼ねており、三権分立を維持する手続きとして必要なため。
4. 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。

問12 日本国憲法が施行された翌年の1948年に、当時の文部省が中学生や高校生向けに発行した教科書「民主主義」では、新しい憲法の精神が詳しく解説されました。この教科書の中でも説かれている、かつての大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換し、国民が政治の決定権を持つようになった変化を示す原理として、最も適切なものを選んでください。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 地方自治の原則
2. 国民主権
3. 平和的生存権
4. 三権分立

問13 日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。
2. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
3. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。
4. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る必要がある	憲法は国権の最高法規であり、その改正には主権者である国民の直接的な意思表示が不可欠です。そのため、国会による発議の後は、国民投票（または国会の定める選挙の際に行われる投票）が実施されます。ここで賛成が「過半数」を超えた場合に、憲法改正が承認されたことになります。承認された後は、天皇が「国民の名で」改正を公布します。
問2	答え 3 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた	大日本帝国憲法第1条では、天皇が国を統治する権限を持つ「天皇主権」の原則が示されていました。しかし、戦後に制定された日本国憲法では、前文や第1条において、主権は国民に存することが明記されました。これを「国民主権」と呼び、日本国憲法の三大原理の一つとなっています。
問3	答え 3 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。	日本国憲法は「国民主権」を基本原理としています。憲法は国民が権力を制限し、自分たちの権利を守るために制定する「国の最高法規」であるため、その根本的なルールを変更する際には、代表者である国会議員だけの判断ではなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票が必要とされています。これは、民主主義の徹底と憲法の安定性を保つための重要な仕組みです。
問4	答え 4 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を規定しています。これは明治憲法において天皇が軍隊の統帥権を持っていたことや、徴兵制が敷かれていたことへの反省に基づいています。現代の日本においては、この平和主義の原則のもと、自衛のための必要最小限度の実力として自衛隊が保持されていますが、憲法第9条の解釈や平和の守り方については今も重要な議論の対象となっています。
問5	答え 2 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問6	答え 3 X：領海 Y：12	領海は沿岸から12海里（約22km）までの範囲を指し、国の主権が及ぶ領域である。一方、200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と呼ばれ、沿岸国に水産資源や鉱産資源の管理権が認められているが、主権は及ばないため他国の船の航行などは自由である。
問7	答え 3 国民主権	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則として定めています。このうち、国の政治のあり方を最終的に決定する権限（主権）が国民にあることを指すのが国民主権です。これは、かつての大日本帝国憲法における「天皇主権」から大きく転換された、現代日本の民主主義の根幹となる考え方です。
問8	答え 3 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される	国会で発議された憲法改正案は、国民の承認を得るために国民投票に付されます。この際、改正が成立するために必要な条件は、棄権者を除いた「有効投票」の過半数の賛成です。主権者である国民が最終的な判断を下すという、国民主権の原則に基づいた制度です。
問9	答え 4 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問10	答え 3 持たず、つくらず、持ちこませず	この原則は「核兵器を保有しない（持たず）」「製造しない（つくらず）」に加え、同盟国の核兵器であっても「国内への配備や通過を認めない（持ちこませず）」という三点から成り立っています。「使用せず」という文言は含まれていないため注意が必要です。
問11	答え 4 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。	日本国憲法下の天皇は、政治的な実権を持たない象徴としての地位にあります。もし天皇が自らの判断で政治的な行為を行えば、その責任を天皇自身が負わなければならなくなります。これを避けるため、すべての国事行為は内閣の助言と承認（コントロール）の下に置かれ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うという仕組みになっています。これにより、象徴としての地位の安定と議院内閣制の徹底が図られています。
問12	答え 2 国民主権	戦後の日本において、国民一人ひとりが主権者として自立し、民主主義を担うことが求められました。文部省発行の「民主主義」という資料的価値の高い教科書は、戦前の価値観から脱却し、国のあり方を最終的に決めるのは国民自身であるという考えを普及させるために重要な役割を果たしました。
問13	答え 4 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。